

こんにちは 新社会党

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊 **新社会**

2013年11月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半年1000円 1年1800円 定額

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibull@sinsyakai.or.jp

臨時国会 戦争のできる国、企業を守る国へ

国民をなめた安倍政権は退場せよ！

臨時国会は「平和より戦争」「生活より利潤」というトーンデモナイ法案が続々と提出されています。なかでも、安全保障の司令塔となる日本版NSCと特定秘密保護、「世界で一番企業が活動しやすい国」づくりをめざした産業競争力強化や国家戦略特区関連は「平和と生活」を脅かし、憲法の究極的空洞化をもたらす大問題法案です。国民をなめきっている安倍政権にノーを突きつけましょう。

生活は向上しない

憲法は「戦争はしない」（9条）

「労働者の権利を守る」（27条）と定めています。しかし戦後68年間に9条も27条も蝕まれてきました。その行き着いた政治が安倍政権。「戦争をする国」「企業を守る国」へ大転換を図る法整備に乗り出しました。

鳴り物入りの産業競争力強化法案などは、アベノミクス第三の矢Ⅱ成長戦略Ⅱ日本再興戦略の道具です。戦略地域、企業、国家の3つの単位で規制緩和を徹底し、企業を強くすることが狙い。こうした政策により労働者の労働条件や生活が平等に向上し、地域のシャッター通りが解消し、貧困・格差がなくなることはいまありません。

「解雇特区」を準備

これらの法案はまだ序の口、地な

らしです。来年の通常国会には本格法案が準備されています。たとえば、①働き方の多様化を口実に有期雇用を無期限にして派遣労働を拡大する、②解雇自由にして解雇紛争は金銭解決とする、③残業代ゼロⅡホワイトカラー・エグゼンプションの導入など、企業は大喜び、労働者は真つ青の「解雇特区」が企業・地域・全国へ広げられます。

公立学校まで民営化

いま一つ、見落としてはならない

のが公立学校の民営化です。「解雇特区」に比べて注目度は低いのですが、基本法改悪に次ぐ教育改革の第二弾。アメリカを真似て教育に競争原理を持ち込み、全国学力テストで学校間格差をつけ、成績の悪い学校は予算を減らし、学校選択制で潰れる学校が出ておかまわない、という教育権（憲法26条）を侵害する制度まで検討しています。労働と教育は国の根幹に関わる問題です。これを踏みこむ安倍政権に日本の政治を任せるわけにはいきません。

特定秘密保護法案の成立を阻止しよう！

裏面参照

戦争への一里塚 集団的自衛権行使のための「特定秘密保護法案」の成立を阻もう！

何が「特定秘密」か？
それはヒミツです！

「国家安全保障会議設置法案」

10月28日・衆議院審議開始

- 「4大臣会合」で総理大臣、官房長官、外務大臣、防衛大臣の4人が機動的定期的に会合。
 - 「緊急事態大臣会合」で緊急に高度な政治判断をする。
 - 内閣官房に100名程度の「国家安全保障局」設置。各省庁に必要な情報や資料提供の義務。
- 注一日米軍事一体化のため米国の情報がより密に来る。集団的自衛権行使も会議で判断。
重要な情報は守秘義務の徹底。関係者、参加者全員対象。

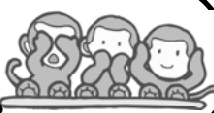
安倍政権は開会中の臨時国会で「特定秘密保護法」と「国家安全保障会議設置法」の成立を狙っています。この2法案は日本の集団的自衛権行使のための法律です。米国からの情報などを管理し、総理大臣をトップに4人で外交、防衛の重要な決定をします。安倍政権の暴走が加速します。

2法案は国民主権などの原則を否定する軍事立法です。力を合わせて成立を阻みましょう。

新防衛大綱案中間報告(2013年7月26日) 2013年末 大綱決定予定

- 「おおむね10年間を念頭」の日本の軍事戦略
 - 中国・「北朝鮮」を仮想敵国。
 - 日米安保は世界と日本の「公共財」。
 - 日米共同の訓練、監視、施設の共同使用。国際平和協力を積極的に推進し、宿営地の他国軍との共同防衛、他国軍の再建支援。
 - 新たな戦術と武器導入
 - *警戒監視に「高高度滞空無人機」
 - *海兵隊の機能と水陸両用軍用車両の導入、
 - *制海・制空の優位性確保のための対潜・対艦機能の向上(哨戒機・ミサイルなど)。
 - *統合輸送のための民間輸送力、補給拠点の確保。*港湾と民間空港の軍事戦略上の整備と活用。
 - *ミサイル対処能力。敵基地先制攻撃をも示唆。
 - 統合と情報の一元化
 - *中央指揮組織の設置と深化。*遠隔地での輸送能力強化。*武器生産産業の育成と武器輸出3原則の見直し。*平素からの自治体と住民への対策。*情報の収集と処理体制の分析と共有体制強化。
- *前提として「秘密保全体制」に十分配慮する
(注・秘密保護法)

秘密、
ひみつ、
ヒミツ。



国会前に座り込もう！

新社会党が呼びかけ
国会前で法案阻止の座
込みを行います。
どなたも参加できま
す。バナー、プラカ
ード持参OK
日時 11月18日〜22日
10時〜17時
場所 衆参議員会館前
歩道

「特定秘密保護法案」

10月25日閣議決定・国会に提出

- 防衛、外交、スパイ、テロ外活動の防止の4分野の情報 を「特定秘密」に指定。違反者は最高懲役10年に処される。
- 問題点 ①憲法の国民主権原理を否定。取材・報道の自由が制限され、国民の知る権利を規制し国家が優先され、国民にとって重要な情報が「特定秘密」にされ、知らされない。
- ②「特定秘密」を誰が決め、何が対象なのか不明。時の権力者の都合が悪い情報や事件を「特定秘密」にできる。時の権力者の恣意的政治がまかり通る。
- ③「特定秘密」の取扱者や関係者の個人情報徹底的に調査され、プライバシーが著しく侵害される。特定の政治的見解や活動の個人やグループが調査対象とされる。
- ④「特定秘密」は行政が認めれば、国会(秘密会)に提出できるが、漏えいした国会議員は懲役5年。国政調査権は否定され、国会は国権の最高機関(憲法)ではなくなる。ちなみに懲役5年や10年に執行猶予はなく、必ず実刑。

新社会

お問い合わせ先